

## ルクセンブルク経済・金融情勢（2016年4月）

### 1. 経済

#### （1）統計情報

- 2016年3月のインフレ率は、年率で+0.1%（前月は+0.2%）。（6日付統計局プレスリリース）
- 2016年3月の失業率は6.5%（前月は6.5%、前年同月は6.9%）。（25日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 2015年経常黒字は2014年に比べて1.8億ユーロ増加。金融サービスの国際取引が好調で、電子取引にかかる付加価値税収入の減少を相殺する結果となった。（25日付統計局プレスリリース）
- 2015年の時間当たり労働コストは、欧州統計局によると、ルクセンブルクで36.2ユーロ、EU加盟国平均で25ユーロ、ユーロ圏で29.5ユーロ。（4日付コティディアン）
- ルクセンブルクの2015年未婚労働者一人あたりの所得に対する税負担率は、4月12日に公表されたOECD報告書によると、2014年同様、OECD34加盟国中で17番目に高く、38.3%。OECD平均は35.9%。（13日付ヴォルト紙）

#### （2）政府事業

- 政府は、13日、2020年までに最終エネルギー消費の11%を再生可能エネルギーで供給する再生エネルギー・ナショナル・アクションプランに関する3つの新プロジェクトを発表。新プロジェクトはそれぞれ、Soler社（風力発電に7,400万ユーロを投資）、Kronosopan社（バイオマスを燃料とするコジェネレーションに3,700万ユーロを投資）、LuxEnergie社（天然ガス発電をバイオマスのコジェネレーションへ転換する事業に2,000万ユーロを投資）が担う。（13日付ヴォルト紙電子版）
- 政府は、13日、民間投資家と共にICT分野のスタートアップを支援する新シード基金「デジタル・テック・ファンド」を立ち上げると発表。同基金は「デジタル・ルクセンブルク」政策の一環として経済省がイニシアティブをとって設立する。将来性があり、設立後7年以内のイノベーション企業の株を同基金で引き受ける予定。（14日付ルクセンブルク・フォー・ファイナンス プレスリリース）

#### （3）企業情報

- SES社は、7日、ベツドルフ（ルクセンブルク）で年次総会を開催し、2015年業績と配当金（1.3ユーロ/株）を承認。また、Pascale Toussing財務省税制局長、Jean-Paul Senninger首相府事務総長、Victor Casier役員（投資会社Sofina、ベルギー所在）を新役員に選出した。（7日付同社プレスリリース）

- SES社は、25日、eラーニングやエネルギー、フィンテックなどの分野での先駆的なアイデアをもとに衛星通信システム・アプリケーションの制作を目指すビジネスインキュベーター「SATLAS」を設立したと発表。SATLASは、衛星コミュニケーションに役立つ革新的なICTアントレプレナーを支援するもので、欧州宇宙機関のプロジェクトもSATLASに資金を提供する。(25日付同社プレスリリース)
- 本部移転を検討してきたArcelorMittal社は、ベッテル首相の要請も受け、同社本部をルクセンブルクに残すことに決定した。(12日付ヴォルト紙及び14日付ターゲブラット紙)
- Luxembourg Airport社は、5日、2016年第1四半期の乗客数を発表。前年に比べて1月は+16.5%、2月は+21.3%、3月は+27.5%の伸びを示し、第1四半期を通じては総計58万人(前年同期比+22.2%)となった。なお、2015年の年間乗客数は約270万人(前年比で約+9%)。(5日付同社プレスリリース)
- ドイツの物流会社Kuehne+Nagelは、21日、シュナイダー副首相兼経済相の出席を得て、同社が当国コンテルンに新たに設立する物流センターの起工式を挙行。新物流センターは総面積8万平方メートル、倉庫面積4.6万平方メートルとなる予定。(21日付同社プレスリリース)

## 2. 金融

- 国際調査報道ジャーナリスト協会(ICIJ)は、4日、モサック・フォンセカ法律事務所(パナマ)の内部文書の調査分析結果を報道。ルクセンブルク所在の4銀行が、同事務所を通じたオフショア会社の設立を多くの顧客に勧めていた銀行の世界上位10行に含まれている。(4日Chronicle.lu電子版)
- 2016年3月のグローバル金融センターインデックス(GFCI19)において、ルクセンブルクは最も競争力のある金融センターのランキングで世界14位、ヨーロッパの金融センターとしてはロンドン、チューリッヒに次いで第3位。(7日付ヴォルト紙電子版)
- マイクロファイナンスに取り組む団体ADA(ルクセンブルク所在)及びADIE(フランス所在)、BIL BNPパリバ銀行、欧州投資基金(EIF)は、20日、ルクセンブルクおよびグレーターリージョンを活動範囲とするルクセンブルク初のマイクロファイナンス専門機関Microluxを設立。融資はマイクロローン(上限1.5万ユーロ)、マイクロ・プラス(既存ビジネスが対象。上限2万ユーロ)及び社会的起業ローン(上限2.5万ユーロ)の3タイプがあり、6月から活動を開始する予定。同機関は、本部をハウス・オブ・マイクロファイナンスに置き、金融監督委員会(CSSF)の監督を受ける。(20日付Chronicle.lu電子版)
- ルクセンブルク証券取引所は、20日、2015年出来高が4,500万ユーロ(前年

比+5%)、純利益が1,260万ユーロ(前年比+16%)と発表。(20日同証券取引所プレスリリース)

●ルクセンブルク銀行セクターの2015年純利益は、ルクセンブルク銀行協会(ABBL)によると、一連のコスト高が影響して前年に比べ6%以上減少し、39億ユーロ。人件費が3.4%上昇し、コスト全体は14.2%増加した(いずれも前年比)。ルクセンブルクでは、2014年に銀行による情報の秘匿を廃止したものの、個人預金の取引額は安定を維持されている。(23日付ヴォルト紙)

●ビットコイン取引所Bitstamp社は25日、ビットコイン取引会社として初めてEU加盟28カ国で営業可能となる完全ライセンスをCSSFから受けた。同社は本社をルクセンブルクに置き、2016年7月1日より業務を開始する予定。(25日付ルクセンブルク・フォー・ファイナンス プレスリリース)

●ヨーロッパの個人金融資産に関するING銀行の分析によると、ルクセンブルク居住者の2015年一人当たり純資産額(土地所有権を除く)は7.18万ユーロとなり、ルクセンブルク全体では総額400億ユーロ。ルクセンブルクの個人金融資産は、2008年から2009年にかけて起きた金融危機の影響をほとんど受けず、2002年以降ほぼ一貫して増加傾向が続いている。(28日付ING Luxembourg プレスリリース)

### 3. 主な政府動向

●エッチェン農業相、3月31日から4月2日までリトアニアで開催の第21回食農産業国際見本市「AgroBalt2016」に参加。(1日付Chronicle.lu 電子版)

●ベッテル首相、11日、ヴァルス仏首相とルクセンブルクで会談し、テロリズムや難民問題、カテノム原子力発電所など「国境問題」について議論。(12日付ヴォルト紙電子版)

●ベッテル首相、15日、楊潔チ中国国務委員とルクセンブルクで会談。楊中国国務委員は、同日、アセルポーン外相、シュナイダー経済相、パウシュ公共事業相とも面談。(13日付政府公報)

●ギョーム皇太子殿下及びグラメーニャ財務相、11日から13日の日程でカリフォルニア(米国)をルクセンブルク企業代表らと共に訪問。ヨーロッパのフィンテック・ハブとしてのルクセンブルクをプロモーションするとともに、現地でフィンテックの最新動向を視察。(14日付財務省コミュニケ)

●グラメーニャ財務相、14日から16日にかけてワシントン(米国)で開催されたIMF・世界銀行春季総会に出席。(18日付財務省コミュニケ)

●グラメーニャ財務相、21日、国民議会財政予算委員会において2017年税制改革の詳細を説明。(21日付財務省コミュニケ)

※当国政府機関の公表資料や各種報道等の公開情報を取りまとめたもの。